

令和5年度

事業報告書

令和5年4月1日 から  
令和6年3月31日 まで

学校法人和歌山信愛女学院

# 令和5年度事業報告書

## I. 法人の概要

### 1. 信愛教育

#### 教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

#### モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

### 2. 設置する学校・学部・学科等

令和6年3月31日 現在

#### ① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

#### ② 設置学校一覧

学校名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛幼稚園	梅木 陽子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

#### ③ 設置学部・学科一覧

学校名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

### 3. 沿革

昭和	21年	(1946)	4月	桜映女学校創立(各種学校令による)	
	22年	(1947)	3月	財団法人 和歌山女子学園設置	
	22年	(1947)	4月	和歌山女子専門学校英語科・経済科設置	
	22年	(1947)	10月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める	
	23年	(1948)	4月	和歌山女子専門学校附属中学校設置	
	24年	(1949)	4月	和歌山女子高等学校設置	
	26年	(1951)	2月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更	
	26年	(1951)	3月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに設置認可、 経済科廃止	
	26年	(1951)	11月	幼きイエズス修道会に経営移管	
	28年	(1953)	4月	家政科設置	
	28年	(1953)	12月	附属幼稚園設置認可	
	29年	(1954)	4月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可	
	30年	(1955)	4月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更	
	31年	(1956)	4月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可	
	39年	(1964)	4月	保母養成校として厚生大臣より認可	
	43年	(1968)	4月	保母養成施設の指定を受ける(厚生省)	
	44年	(1969)	4月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)	
	44年	(1969)	4月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)	
	51年	(1976)	4月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工	
	63年	(1988)	6月	生活文化学科生活文化専攻に秘書士資格認可	
	平成	2年	(1990)	4月	和歌山信愛女子短期大学 家政科を生活文化学科に名称変更
		2年	(1990)	10月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転
		3年	(1991)	5月	和歌山信愛女子短期大学 家政科廃止
		6年	(1994)	4月	英語学科開設
		8年	(1996)	9月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
		8年	(1996)	10月	本学創立50周年記念式典挙行
		8年	(1996)	12月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
		9年	(1997)	7月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
		10年	(1998)	2月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更認可
		10年	(1998)	7月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
		15年	(2003)	3月	英語コミュニケーション学科 廃止
		18年	(2006)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名
		21年	(2009)	3月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築
21年		(2009)	4月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名	
21年		(2009)	12月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入	
22年		(2010)	3月	短期大学基準協会による平成21年度第三者評価において「適合」の評価	
22年		(2010)	4月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工	
23年		(2011)	8月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。 同第2期工事着工	
24年		(2012)	7月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)	
24年		(2012)	12月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。	
25年		(2013)	4月	法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」(変更) 住所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」(更正) 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学(継続) 和歌山信愛高等学校(変更) 和歌山信愛中学校(変更) 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園(継続)	
27年		(2015)	4月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制(特例コース)を開講	
29年		(2017)	3月	短期大学基準協会による平成28年度認証評価において「適合」の評価	
30年		(2018)	8月	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可(文部科学省 30文科高第420号 平成30年8月31日付) 平成31年4月開学 入学定員80名 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 30文科高第423号 平成30年8月31日付)	
31年		(2019)	4月	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学	
令和		2年	(2020)	4月	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園を「和歌山信愛幼稚園」に名称変更
		4年	(2022)	2月	和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置認可(和歌山県知事 和歌山県指令文学第06110002号 令和4年2月25日付) 和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 3受文科高第842号 令和4年2月28日付)
			4月	和歌山信愛高等学校 通信制普通科 開学 入学定員40名	
			4月	短期大学入学定員の変更 保育科 100名 → 80名 収容定員 160名	
	6年	(2024)	3月	大学・短期大学基準協会による令和5年度認証評価において「適格」の評価	
			4月	短期大学 生活文化学科生活文化専攻・食物栄養専攻募集停止 短期大学 生活文化学科ビジネス実践コース、食物栄養コースを開設	

#### 4. 理事、監事、評議員

- |     |     |    |           |    |     |
|-----|-----|----|-----------|----|-----|
| (1) | 理事  | 定数 | 7人～ 9人    | 実数 | 7人  |
| (2) | 監事  | 定数 | 2人        | 実数 | 2人  |
| (3) | 評議員 | 定数 | 15人 ～ 20人 | 実数 | 15人 |

#### 役員名簿

令和6年3月31日 現在

役職	氏名	寄附行為選任区分	主な現職等	常勤・非常勤の別
理事長	森田登志子	第6条第1項第1号	和歌山信愛大学学長、和歌山信愛女子短期大学学長	常勤
理事	平良 優美子	第6条第1項第2号	和歌山信愛中学校・高等学校校長	常勤
理事	梅木 陽子	第6条第1項第2号	和歌山信愛幼稚園 園長	常勤
理事	紙岡 智	第6条第1項第2号	和歌山信愛中学校・高等学校副校長	常勤
理事	阿久根 政子	第6条第1項第3号	シヨファイユの幼きイエズス修道会和歌山修道院 院長	非常勤
理事	赤土 洋一	第6条第1項第4号	株式会社赤土建設 代表取締役社長	非常勤
理事	大山 輝光	第6条第1項第4号	和歌山信愛大学 副学長	常勤
監事	和田 裕充	第7条	和田会計事務所 所長	非常勤
監事	平 平治	第7条	平齒科医院 院長	非常勤

#### 5. 役員賠償保険加入状況

- ① 三井住友海上火災保険株式会社「役員賠償責任保険制度」
- ② 記名法人 学校法人和歌山信愛女学院
- ③ 被保険者 理事、監事、評議員および管理職職員
- ④ 保険期間 令和5年6月1日～令和6年6月1日
- ⑤ 支払限度額 100,000千円
- ⑥ 訴訟の形態 役員为学校法人に対する損害賠償責任訴訟  
役員の第三者に対する損害賠償責任訴訟

## 6. 学生・生徒・園児数

令和5年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員				
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学	80	320	68	69	68	68	76	281
和歌山信愛女子短期大学	170	340	140	144	134	—	—	278
生活文化学科	90	180	83	86	68	—	—	154
保 育 科	80	160	57	58	66	—	—	124
和歌山信愛高等学校	290	870	239	238	190	216	—	644
全 日 制	250	750	213	212	171	201	—	584
通 信 制	40	120	26	26	19	15	—	60
和歌山信愛中学校	120	360	110	110	92	87	—	289
和歌山信愛幼稚園	—	280	—	53	53	51	—	157

## 7. 学生・生徒・園児数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人) 参考

部 門	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
大 学	83	164	230	296	281	271	△ 10
短期大学	385	351	295	291	278	238	△ 40
生活文化学科	187	170	146	148	154	142	△ 12
保 育 科	198	181	149	143	124	96	△ 28
高等学校	742	693	645	602	644	626	△ 18
全 日 制	742	693	645	580	584	543	△ 41
通 信 制	—	—	—	22	60	83	23
中学校	301	309	297	289	289	289	0
幼稚園	156	160	161	162	157	146	△ 11
合 計	1,667	1,677	1,628	1,640	1,649	1,570	△ 79

## 8. 教職員数

令和5年5月1日 現在

設置校等	本 務			兼 務			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学	19	16	35	31	9	40	75
和歌山信愛女子短期大学	24	16	40	42	5	47	87
和歌山信愛高等学校	47	8	55	31	8	39	94
和歌山信愛中学校	23	3	26	11	4	15	41
和歌山信愛幼稚園	12	3	15	5	7	12	27
法 人	—	2	2	—	6	6	8
合 計	125	48	173	120	39	159	332

## 9. 本務教職員数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人) 参考

部 門	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
大 学	32	36	34	34	34	36	2
短期大学	43	43	42	40	40	42	2
高等学校	63	62	55	57	55	51	△ 4
中学校	31	28	31	27	26	26	0
幼稚園	14	14	14	14	15	15	0
合 計	183	183	176	172	170	170	0

## II. 事業の概要

### 1. 和歌山信愛大学

令和 5 年度の事業計画は、①入学定員の充足状況を踏まえた学生確保、②本学の強みを生かした新たな免許・資格の導入の検討、③本学の教育課程及び1期生の就職状況を踏まえた教育・保育・福祉・公務員・企業等のキャリア形成に向けた教育の充実、④設置計画履行状況調査等の結果を踏まえた国内外の大学や教育機関、地域と連携した教育・研究・地域貢献活動の充実、⑤学生活動や行事、各種研究センターの活動の充実を柱としている。これを踏まえ、和歌山信愛大学では次のような事業を実施した。

#### (1) 学生募集

アドミッションオフィスを中心に入試・募集戦略を策定し、学生確保に向けた活動を推進した。特に、学生サークル OCPT と連携し、大学パンフレットやリーフレットの充実を図ると共に、ホームページの更新、SNS、幼保コース及び一般企業・公務員を目指す生徒向けリーフレットなどを作成し、学内外に情報を発信しながら募集活動を展開した。また、高校生向けの大学見学会・説明会・オープンキャンパスに加え、高校教員と塾関係者を対象にした説明会・見学会を実施した。



以上の取り組みにより令和 6 年度の入試結果は、志願者数 107 名（昨年度 99 名）、合格者数 99 名（昨年度 86 名）、入学者 72 名（昨年度 68 名）と改善した。

令和 6 年度入試結果

学部・学科（定員）	年度	志願	合格	入学	県 18 歳人口※
教育学部 子ども教育学科 (80)	2024	107	99	72	7,912
	2023	99	86	68	8,128
	2022	101	90	68	8,607
	2021	134	107	68	8,809
	2020	157	118	82	9,283
	2019	128	97	83	9,470

※ リクルート進学総研より。18 歳とはその年の 3 月に卒業を迎える高校 3 年生を指す。

#### (2) 教育・研究

① 2期生の資格取得・就職状況

令和6年3月20日、令和5年度卒業証書・学位記授与式を和歌山城ホールにて挙行し、教育学部子ども教育学科76名に卒業証書・学位記が授与された。和歌山市長賞では、尾花正啓市長より地域貢献を積極的に行ったとして1名が表彰された。学長賞では、森田登志子学長より、特に優秀な成績を修めた4名が表彰された。

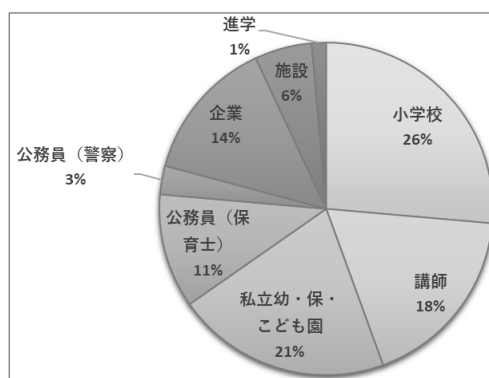


本学は開学以降、和歌山県・県教育委員会、和歌山市・市教育委員会、有田市、日高川町との連携協定に基づいて、地域連携カリキュラムの充実を図り、教育・研究・地域貢献において着実に成果を積み上げてきた。また、小学校教諭と幼稚園教諭免許状、保育士資格が同時に取れる県内唯一の大学として、多くの学生が、各自の希望により2つ以上の免許・資格を取得した。具体的な免許資格取得者数は、小学校教諭一種免許状45名、幼稚園教諭一種免許状76名、保育士資格35名、3免5名である。

免許資格取得状況

	2期生		1期生	
卒業	76名		82名	
小学校	45	59%	63	77%
幼稚園	76	100%	79	96%
保育士	35	46%	38	46%
3免	5	7%	19	23%

また、「教師への道」の科目群を中心に、キャリアセンターが行う教員採用試験対策、公務員試験対策等の課外講習を通して希望者全員が就職した。図に示す通り、令和5年度の卒業生76名中、就職希望者72名中72名が内定、その他4名である。内訳は、小学校教諭30名中19名合格(63%、のべ24合格80%)、公立保14名中8名合格(57%、のべ12合格86%)、公務員2名、私立幼保・施設19名、一般企業12名などである。



公立小学校教員採用試験結果

都道府県	合格者数	1期生
和歌山県	16	18
県外（千葉県、名古屋市、堺市、鳥取県、長崎県）	8	7

公務員等採用試験結果

都道府県・市町村	職種	募集人数	合格者数		
和歌山県警察官	警察官 A	30名程度	1	1期生	
大阪府警察官	巡査	310名程度	1		
和歌山市	保育士	8名	5		
有田市	保育士	2名程度	1		
紀の川市	保育士	若干名	1		
紀美野町	保育士	1名程度	1		
大阪市	保育士	13名程度	1		
吹田市	保育教諭	10名程度	1		
志摩市	保育士・幼稚園教諭	1名程度	1		
東京都文京区	保育士・児童指導	50名程度	1		
計			14		20

② わかやま子ども学総合研究センター公開研究集会

和歌山信愛大学わかやま子ども学総合研究センターでは、令和6年3月に「わかやまの子ども現状と課題について考える ～子ども理解に根ざした創造的教育支援の在り方を探る～」をテーマに公開研究集会を開催した。県内はもとより、近畿各地から100名を超える参加者があり、学校教育の中はもちろん地域社会における子ども支援についてもさまざまな課題を共有し、その解決策が模索された。また、特別支援の観点から子どもの多様性に応じた子どもへの支援、さらには近年注目される創造性教育について討議された。





### ③ 和歌山信愛大学教育学部紀要・わかやま子ども学総合研究センタージャーナル

教育学部において取り組まれた最新の研究成果を広く公開し、地域社会の発展に寄与することを目的に、毎年、和歌山信愛大学教育学部紀要を発行している。査読制度を設けて研究の重要性や新規性などの質を担保するとともに、本学の有する知を地域社会の発展に活用頂けるよう、冊子体に加え電子ジャーナルとしてホームページで広く公表している。また、わかやま子ども学総合研究センターでは、和歌山県における子どもの心身の成長・発達・生活・文化・教育・福祉・子育て支援等を総合的に研究する機関として、県内の教育機関等と連携協力しながら研究を推進している。開学当初より、教育・福祉分野の業務に従事している方を対象とした特別研究会員制度を設けるなど、本学に所属する研究者を中心に地域の皆様と共に歩を進めてきた。今年度も着実に取り組みを進め、本学教職員のみならず特別研究会員や和歌山信愛女子短期大学教員まで多くの論文が投稿されるなど広がりを見せている。

### (3) 国際交流・地域連携・学生活動

#### ① ベトナム・フーイェン大学との国際交流

本学は令和5年2月、ベトナムのフーイェン大学と研究や教育面における大学間交流協定を締結した。これを受けて7月、国際教育交流センターより秋吉博之教授がフーイェン大学を訪問し、両大学の交流について学長と懇談した。また同日には岸本和歌山県知事や濱口和歌山県議会議長らの参加のもと、オンライン日本語教室開校式が行われ、本学の辻伸幸教授が講師を務めた。



さらに9月24日～9月29日にはフーイェン大学から本学へ大学生6名と教員1名及び同大学の副学長を招聘し、日本の小学校で実施されている先進的な科学教育などを学ぶ研修を実施した。この研修には本学の学生もアシスタントとして参加。科学教育用実験キットを用いた電流のはたらきを学ぶ実験やDNAの抽出実験、プログラミングによるロボット操作の実習など、教育分野や国際交流に関心を持つ双方の大学生が様々なプログラムに取り組んだ。



## ② 台湾国立屏東大学との国際交流

令和6年1月、本学にて第1回台日美術教育実践研究交流会が開催され、台湾と日本において相互に取り組んできた研究成果を報告し研究交流が行われた。またその際、国立屏東大学と本学が、今後も相互に交流していく展望について前向きな懇談が行われた。



## ③ 和歌山信愛大学子どもフェスタ

「きょう育の和センター」では、学生と教職員が一体となり、和歌山県における家庭と地域社会、保育所・幼稚園・認定こども園といった横の連携と、保育所・幼稚園と小学校の教育を繋げる縦の連携により、子育て・子育ちを総合的に支援できる取り組みを推進している。今年度も活動の柱である「子どもフェスタ」を積極的に開催した。

### ・ 子どもフェスタ in みなべ町

令和5年5月、みなべ町と和歌山信愛大学の共催による「子どもフェスタ in みなべ町 2023」を、みなべ町の子育て交流施設「ゆめはぐ館」にて実施した。当日は親子47名が参加する中、学生が企画したブースで親子の絆が深まる様々な企画を楽しんだ。



### ・ 子どもフェスタ in 本町

令和5年7月、本学にて「子どもフェスタ in 本町」を開催した。当日は子育て中の親子など91名が参加して、水遊びやシャボン玉遊びなど、学生が企画したブースで楽しい一日を過ごした。



・ 子どもフェスタ in 有田

本学は令和3年に有田市と連携協定を結び、有田市における幼児教育・保育の充実と大学における教育・研究の充実に努めており、毎年「子どもフェスタ in 有田」を開催している。今年度は令和5年12月有田市文化福祉センターにて同フェスタを開催し、親子141名（昨年度98名）が参加し、学生ボランティアが企画した遊びや工作、絵本の読み聞かせなど、豊かな感性を育み、親子の絆が深まる様々なイベントを楽しんだ。



・ 和歌山市こども総合支援センターとの交流

2023年12月、和歌山市こども総合支援センターで開催された「本町子育てパーク」に、本学の「子育て支援キャラバン隊」が参加した。親子を対象に手遊びや紙芝居、クリスマスベル作り、リズム遊びなどの活動を行うとともに、和歌山市の保育士より活動の中で留意すべき点や様々な配慮、工夫などについて助言を受けるなど、学びの多い貴重な体験の場となった。



## 2. 和歌山信愛女子短期大学

2023年度の事業計画では、入試において辛うじて入学予定者を140名確保したものの、定員割れという状況が変わっていないことを踏まえ、『2025年度までに黒字に転換する』ことを経営目標として、策定した以下の経営改善計画を軸に事業を展開した。

- ① 学費見直しによる収益率の向上
- ② 生活文化学科改編による募集力向上と人件費抑制
- ③ 通信制高校を対象とした募集の拡充と学習環境の整備
- ④ 社会人を対象とした募集の拡充と学習環境の整備
- ⑤ 遠隔地を対象とした募集の拡充

上記経営改善計画に基づき、定員確保に向けて現状でなし得る方策を、迅速かつ確実に実施していくことに努めた。

### (1) 学生募集活動

2023年度のオープンキャンパスは4月から8月まで滞りなく開催された。前年度初めて実施して好評だったナイトオープンキャンパスを、今年度も7月28日(金)19:30~21:00(個別相談希望への対応のために17:30より開場)に実施した。夜間ならではの光の装飾や、簡易プロジェクションマッピングを用いて非日常感を演出した他、花火などによって参加者がより楽しめる要素を増やした。その結果、通常のオープンキャンパスには仕事の都合上参加できなかった保護者をはじめとして、来場者の全体の満足感や手応えは大きかった。オープンキャンパスとは別に、7月、12月、3月に一定の期間、高校生に個別対応をするオープンウィークの期間を設け、志願者の獲得に努めた。



また、業者主催のガイダンス等に積極的に応募し158件に申し込みを行い、152件参画した(希望者なし等によるキャンセル6件)。また、ガイダンス業者を通さない本学独自の出前講座は2023年度も好評であり、前年度実施の5高等学校(和歌山北高校西校舎、和歌山工業高校、市立和歌山高校、有田中央高校)に加え、日高高校、耐久高校から依頼を受けて対応した。今年度も原則継続受注ができています。また、南部高校からデュアル授業における協力を求められ、生徒のキャリア指導やプレゼンテーション指導等を行った。その成果が認められて、次年度も引き続き協力をする事になっている。

さらに、県内高校3年生の短大志願者減に対応するため、昨年度から実施している沖縄県や九州島嶼部へのアプローチに加え、専門学校との協力関係構築を進めた。四年制大学では不可能な複数資格取得を目指す相互推薦入試(指定校)の促進を県内の専門学

校に呼びかけた。「地域人材育成キャリアアップ奨学生」制度を新設し、来年度からまず本学側から推薦依頼を行うこととした。また、優秀な学生の獲得、遠隔地および本学卒業生の子女等からの出願を目的に設けている3種の奨学金制度を積極的に活用し、今年度も各高校における学力上位層の志願者を獲得できた。

## (2) 教育・研究・地域貢献活動等

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、感染防止に最大限の配慮をしつつ学内外の活動を可能な限り「コロナ禍以前」に戻すことを実施してきた。2022年度卒業証書・学位授与式と2023年度入学式は、人数を制限した形ではあったが保護者にも参列してもらった開催となり、2023年度卒業証書・学位授与式は人数制限なしで保護者に参列してもらい、さらには来賓もお招きした上で開催することができた。体育祭は制限のない中で開催され、学園祭も学外から家族や友人を招いての開催となり、ほぼコロナ禍前の状況に戻すことができた。



体育祭



学園祭



2023年度卒業式

授業については、和歌山県内の感染状況をにらみつつ、国や県などの指導・要請に対応しながら基本的に全て対面で実施した。また、一昨年度に整えたICT環境を利用して生活文化学科生活文化専攻の一部科目で「オンライン授業（学生の希望によりハイブリッドでの受講を可とする）」を開始した。生活文化専攻1年次学生を対象に実施し、開講12科目のうち7科目延べ60名の履修登録があり、学生の学びの多様度を広げる取り組みとなった。学生生活調査においても、生活文化専攻1年次学生において、『ICTを活用した授業』に満足と回答した学生の割合が40.6%と、同専攻2年生の卒業時の評価17.9%に比べて高くなっており、一定の評価を得ていることが伺える。また、生活文化学科は、専攻を廃しコース制に移行するため大幅なカリキュラムの見直しを行った。

公開講座は準備等の都合で2023年度は開催を断念したが、和歌山信愛大学と共催で2024年3月、「わかやま子ども学総合研究センター公開研究集会」を開催し、第1分科会「子どもの支援に対する諸機関の連携を考える」および第2分科会「地域でできる子育て支援って何だろう？」の座長を本学教員が務めた。

研究・地域貢献については、「山東まちづくり会」に協力し、「ふれあい食堂」への学生ボランティアを派遣した。中央公民館の市民講座「未来創造U（アンダー）30」へ講

師を派遣し、スキルアップ講座の企画・立案・広報・運営のコーディネートを行った。和歌山電鐵・紀の川市の「貴志川線活性化プロジェクト」へ協力し、共通教養科目「プロジェクト実践演習」のテーマとして取り上げ5日間の集中講義を実施した。これを機会に紀の川市と包括連携協定を



締結した。また、ALL ALIDA 協議会の「なれ鮓文化の伝承とインバウン



ド誘客」に協力し、同協議会すし部会との懇談やなれすしの歴史文化等について説明を行った。昨年度に引き続き貴志川線「クリスマスプレゼント電車」において、保育科学生が人形劇等を行った。

「きょう育の和センター」においては、週2回の子育て支援プログラム「木のおうち」と月1回の「子育て広場」を、上限組数を設けた形ではあったがほぼ予定通りに運営した（6月の「子育て広場は大雨警報発令のため中止」。「木のおうち」については合計で延べ705組、「子育て広場」については合計で延べ141組の参加をみた。



また、今年度は大学・短期大学基準協会による認証評価を受けるに当たって、自己点検・評価委員会を中心に評価報告書の作成等を行った。その作業の中で、規程や組織の大幅な見直しも行った。従来の内部評価のみならず、学外からの評価を自己点検・評価に反映するために、外部評価委員を3名に委嘱し評価を受けた。そして書類審査や訪問調査を無事に終えることができ、最終的に「適格」の評価を得た。

### (3) 男女共学化の決定

前年度に比べて業者によるガイダンス依頼の減少傾向にあった原因を探ったところ、特に分野別ガイダンスにおいて高校側が女子大を敬遠している事実が明らかになった。和歌山県内唯一の短期大学としての使命や責任、そして男女共同参画が進み、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することが求められる社会現状を踏まえ、かねてより将来的な共学化を視野に入れてはいたものの、待ったなしの状況になっていることが伺われた。

そこで、年度中ではあったが理事長の意向を受けて共学化に向けた検討に着手し、学内での議論を重ねた結果、2025年度からの男女共学化を決定した。その上で、次年度早々から学外に告知するための準備を可能な限り年度内に進めることとした。

### 3. 和歌山信愛中学校・高等学校

高等学校（全日制）

#### (1) 近年の受験者数・入学者数の動向

	2024	2023	2022
中学受験者	219	253	235
中学入学者	88	110	94
高校受験者	専 54	専 75	専 59
	併 302	併 339	併 287
高校入学者（外）	99	109	82
高校入学者（計）	176	213	176
（ ）は内進生	(77)	(104)	(94)

\* 中学定員数は120名、高校定員数は250名（外部募集は130名）

\* 中学は、医進・特進、A・B・C日程の合計（延べ人数）

\* 高校は、特進・学際・スポーツの合計。スポーツは全員が専願

#### 2024年度入試

##### 中学(2024年1月)

・受験者数が減少。前期午前が大幅減、前期午後（県立中に準拠）は増加。

大手塾からの受験者が減少した。

##### 高校(2024年1月)

・専願受験者が減少。県立・私立問わずいずれかの学校に合格できるのであえて信愛を専願で受験する生徒は少ない。併願合格者の手続き24名で昨年より増加した。\* 昨年は17名。

#### 進学状況(2024年3月卒業生)

(国公立大)67名（すべて現役生）

和医大6(医1、薬2、保健看護3)、鹿児島大(歯)、山口東京大(薬)

筑波大(人文)、大阪大(医)、名古屋大(農)、神戸大(農)、大阪公立3(法3)、

奈良女子大3、和歌山大11(経6、観2、教3)、など

(私学)

早稲田1、上智1、東京女子大1、聖心女子2、

関関同立30(同志社6、関西学院7、関西大12、立命館5)

産近甲龍81(近畿大62、甲南2、京都産業7、龍谷10)

三女子大63(京都女子25、同志社女子16、神戸女学院22)

東京医療保健大12(看護)、宝塚医療大15(看護10、リハビリ15)

和歌山信愛大12、和歌山信愛短大8など

## 募集活動

従来の説明会、信愛フェスタに加えて、中学生対象のサマーフェスタ、小中生対象のプチオープンスクールなど説明会を増やした。(計 18 回)

### (2) 行事等

#### ・3年ぶりの新入生研修合宿 (4 月)

紀北青少年の家で中・高の新入生の研修合宿が 1 泊 2 日で開催。コロナ禍で合宿の機会が少なかった新入生にとって新鮮な合宿。クラスメートとも打ち解け新しい生活のスタートとなった。



体育館やホールで、多くの人を前に歌ったり話したりすることがやっとなできるようになった。久しぶりで緊張が高まる中、出場生徒はしっかりと表現していた。

・わかば祭(5月2日) 新入生歓迎を兼ねたわかば祭。高校 3 年生は、最後のわかば祭。ダンスに模擬店にクラブ発表に、と全力で取り組んでいた。



信愛フェスタが 5 月 13 日、14 日に開催。授業体験とクラブ体験の時間に分かれ、二日合わせて約 280 組が参加。各教科の授業は「世界のファッション&アクセサリー」「なぞ解き☆脱出ゲーム! 2023」「多面体を折り紙で作ろう!」「くるみボタンを作りました♪」など、クラブも数多くの生徒が参加し、信愛の多様性が垣間見えた。





▼美術



▼漢ちゃん2023バージョン



▼クラス企画



▼華道部



▲ソフトテニス



▲合気道



▲軽音楽



▲ハンドベル

▼東京医療保健大模擬授業（9月） ▼バレーボール大会（10月） ▼中3職業体験（11月）



▼大学受験報告会



▼合唱コンクール（2月）



▼英語暗唱大会（3月）



▼TBS テレビ 日曜劇場「VIVANT」に「バルカ共和国の警察官 チングス」役で出演されたパ・ポルドさんが和歌山信愛に来校





・制かばん新バージョン

今年度から制かばんも新バージョンがお目見え。



・若野先生を偲ぶ会 11月

本校で長年勤められた若野先生が10月に逝去され、若野先生を偲ぶ会を開いた。改めて、若野先生の人柄、かけがえのなさを感じた会だった。

＊教育後援会関連

5月20日 総会・授業参観

11月3日 研修会・授業参観

(3) クラブの活躍

- ・インターハイ、冬の全国大会に3つの運動部が出場！  
インターハイ、冬の全国大会(ウインターカップ、春高、全国高校選抜)に3クラブが揃って出場。
- ・中学バレーボール部  
第51回和歌山県中学校新人大会で2連覇(11月)。
- ・全国高校総合文化祭(総文祭・岐阜大会)に写真部、放送部、科学部(物理部門)が県代表として出場決定！
- ・中高生ビブリオバトル和歌山市大会で優勝
- ・科学部 ロケットガール、打ち上げ成功(4月)



▲春高バレー県決勝勝利！  
▼中学バレーボール部



▲バスケットボール部



▲放送部



▲ロケットガールズ



▲ミュージックベル部 城ホール前で演奏(12月)



▲「彼誰の片影」 匠 陽菜

#### (4) 3年目を迎えた通信制課程・Digna

2022年4月に開設した通信制・Digna(ディグナ)が3年目を迎えた。人との関係を作り直すことができるよう「かかわり」を大切に日々の様々な企画を開催。ディグナの名は尊厳(ディグニタス)が由来で、自分の尊厳・相手の尊厳を大切に、「あなたはあなたであることが素晴らしい」が実践されるようにと付けられたものである。現在は約80名の在校生、専属の先生が4名。以下のような行事を行った。

- ・遠足(アドベンチャーワールド) ・芸術鑑賞会(和歌山城ホール)
- ・調理実習(フランス料理、ケーキ作り) ・華道と茶道体験など

##### ▼ 華道体験



##### ▼ ケーキ作り



##### ▼ テラスで談笑



#### 4. 和歌山信愛幼稚園

計画 コロナ禍の中で子どもの居場所の確保

##### ①日々の保育の確保

- イ. 学級閉鎖、時差降園
- ロ. 日常生活の中での感染対策
  - ・机のパテーション整備、教具、教材、遊具、机、椅子の消毒
  - ・食事中は黙食。手洗い、うがい、マスク着用
  - ・夏期…戸外遊び、運動の時間はマスクを外す。
- ハ. 一斉活動、各年齢 2又は3グループに分かれて活動
- ニ. 預かり保育(ちゅうりっぷ組) 園全体が休園であっても開所

##### ②教育

- イ. 縦割り保育
  - ・モンテッソーリ教育を基として、日々の活動の積み上げ
  - ・基本的な生活習慣の充実
  - ・教材の研究  
発達段階、個人差を踏まえた教具、教材
- ロ. 横割り保育 年齢別活動
  - ・大学、短大、中高との緊密な連携により先進的な質の高い教育  
大学…職員の研究発表の為の指導  
短大…教授の派遣 陶芸活動 リズムジャンプ  
中高…教諭の派遣 総合体育の指導 化学の実験  
外部講師 絵画制作 英会話
- ハ. 教育研究に関する活動
  - ・自閉症スペクトラム障害 (ASD)
  - ・注意欠陥多動性障害 (ADHD)
  - ・園内研修…和歌山市発達支援センターより講師の派遣
  - ・現場に赴いての研修  
個人的に指導を受けている園児、保護者と共に現場での研修

##### ③行事(コロナ禍の為、十分にできなかったが…)

- 4月 8日(水) 入園式 2部構成 午前・午後、出席者は各家族2名とする。
- 7月17日(土) 夏祭り 全園児参加 各家族2名参加

- 10月 3日（日）運動会 全園児参加 各家族2名参加  
 10月21日（木）秋の遠足 バス利用せず和歌山城へ  
 12月18日（土）クリスマス会 2部構成  
     第1部…年中・年少・満3才児、各家族2名参加  
     第2部…年長児、各家族2名参加  
 3月10日（木）お別れ遠足 2クラスずつ歩いて岡東公園へ  
 3月18日（水）卒園式 年長児 各家族2名参加

#### ④募集

- ・インターネット掲載
- ・ホームページ掲載
- ・ポスター掲示
- ・保護者による口コミ
- ・つぼみ組（未就園児親子教室、水・木・金10：00～11：00）
- ・「わくわくドキドキ土曜体験」子育て支援活動の推進、充実

#### ④ 園児数の動向

	満3才児	3才児	4才児	5才児	全園児数
令和元年	22	55	53	52	182
令和2年	32	54	58	52	196
令和3年	30	46	54	60	190
令和4年	25	53	53	53	184
令和5年	20	52	55	50	177

#### ⑥管理運営

- ・園長のリーダーシップに基づく取り組み
- ・教員の資質向上に努め、第一種免許取得の推進

### Ⅲ. 財務の概要

## 資金収支計算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,187,901,920	1,205,095,168	△ 17,193,248
手数料収入	20,019,900	19,936,050	83,850
寄付金収入	30,310,000	29,967,000	343,000
補助金収入	494,365,464	494,332,192	33,272
国庫補助金収入	145,413,200	145,380,100	33,100
地方公共団体補助金収入	348,952,264	348,952,092	172
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	58,936,276	58,287,949	648,327
受取利息・配当金収入	4,661,881	2,179,104	2,482,777
雑収入	82,918,500	82,121,782	796,718
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	99,165,000	106,116,000	△ 6,951,000
その他の収入	458,180,557	408,539,287	49,641,270
資金収入調整勘定	△ 179,296,412	△ 183,693,503	4,397,091
前年度繰越支払資金	644,757,731	644,757,731	/
収入の部 合 計	2,901,920,817	2,867,638,760	34,282,057
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,454,425,349	1,447,111,153	7,314,196
教育研究経費支出	288,352,609	284,131,401	4,221,208
管理経費支出	130,815,920	123,844,961	6,970,959
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	50,000,000	50,000,000	0
施設関係支出	2,750,000	2,886,400	△ 136,400
設備関係支出	17,386,461	16,967,686	418,775
資産運用支出	598,000,000	443,000,000	155,000,000
その他の支出	28,861,931	40,089,253	△ 11,227,322
資金支出調整勘定	△ 24,760,931	△ 36,100,659	11,339,728
翌年度繰越支払資金	356,089,478	495,708,565	△ 139,619,087
支出の部 合 計	2,901,920,817	2,867,638,760	34,282,057

# 活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,205,095,168
		手数料収入	19,936,050
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	29,967,000
		経常費等補助金収入	494,332,192
		付随事業収入	58,287,949
		雑収入	82,121,782
		教育活動資金収入計	1,889,740,141
	支出	人件費支出	1,447,111,153
		教育研究経費支出	284,131,401
		管理経費支出	123,844,961
		教育活動資金支出計	1,855,087,515
	差引		34,652,626
	調整勘定等(教育)		△ 13,557,146
教育活動資金収支差額		21,095,480	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	2,886,400
		設備関係支出	16,967,686
		減価償却引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	119,854,086
	差引		△ 119,854,086
	調整勘定等(施設設備)		0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 119,854,086
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 98,758,606
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券償還収入	0
		退職給与特定資産取崩収入	348,000,000
		奨学金引当特定資産取崩収入	600,000
		預り金受入収入	0
		小計(収入)	348,600,000
		受取利息・配当金収入	2,179,104
		過年度修正収入	0
		その他の活動資金収入計	350,779,104
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		10,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出		333,000,000
	奨学金引当特定資産繰入支出		0
	預り金支払支出		8,069,664
	小計(支出)		401,069,664
	借入金等利息支出		0
	その他の活動資金支出計		401,069,664
	差引		△ 50,290,560
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 50,290,560	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 149,049,166	
前年度繰越支払資金		644,757,731	
翌年度繰越支払資金		495,708,565	

## 事業活動収支計算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,192,570,920	1,205,095,168	△ 12,524,248	
		手数料	20,061,900	19,936,050	125,850	
		寄付金	30,900,000	30,282,600	617,400	
		経常費等補助金	495,845,464	494,332,192	1,513,272	
		国庫補助金	145,413,200	145,380,100	33,100	
		地方公共団体補助金	350,432,264	348,952,092	1,480,172	
		付随事業収入	59,936,276	58,287,949	1,648,327	
		雑収入	99,327,417	82,121,782	17,205,635	
		教育活動収入計	1,898,641,977	1,890,055,741	8,586,236	
		教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	1,468,529,817	1,432,859,429
教育研究経費	516,357,711			511,862,485	4,495,226	
管理経費	148,986,669			143,155,954	5,830,715	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	2,133,874,197			2,087,877,868	45,996,329	
教育活動収支差額	△ 235,232,220			△ 197,822,127	△ 37,410,093	
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,661,881	2,179,104	2,482,777	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	4,661,881	2,179,104	2,482,777	
	教育活動外支出	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	4,661,881	2,179,104	2,482,777			
経常収支差額	△ 230,570,339	△ 195,643,023	△ 34,927,316			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	494,919	711,689	△ 216,770	
		特別収入計	494,919	711,689	△ 216,770	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	資産処分差額	610,000	1,147,400	△ 537,400
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	610,000	1,147,400	△ 537,400
特別収支差額	△ 115,081	△ 435,711	320,630			
基本金組入前当年度収支差額	△ 230,685,420	△ 196,078,734	△ 34,606,686			
基本金組入額合計	0	△ 39,901,033	39,901,033			
当年度収支差額	△ 230,685,420	△ 235,979,767	5,294,347			
前年度繰越収支差額	△ 3,783,980,790	△ 3,783,980,790	0			
基本金取崩額	0	14,378,638	△ 14,378,638			
翌年度繰越収支差額	△ 4,014,666,210	△ 4,005,581,919	△ 9,084,291			
事業活動収入計		1,903,798,777	1,892,946,534	10,852,243		
事業活動支出計		2,134,484,197	2,089,025,268	45,458,929		



資金収支内訳表

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科 目	学校法人	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	344,980,920	300,861,017	341,643,050	164,911,582	52,698,599	1,205,095,168
手数料収入	0	3,345,300	3,642,400	9,485,825	3,384,525	78,000	19,936,050
寄付金収入	990,000	0	6,465,200	14,976,400	6,635,400	900,000	29,967,000
補助金収入	0	67,950,464	75,527,127	212,888,676	101,749,570	36,216,355	494,332,192
国庫補助金収入	0	67,928,200	75,479,900	1,403,000	569,000	0	145,380,100
地方公共団体補助金収入	0	22,264	47,227	211,485,676	101,180,570	36,216,355	348,952,092
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	27,201,290	1,246,276	5,249,670	8,370,202	4,721,791	11,498,720	58,287,949
受取利息・配当金収入	32,381	483,957	456,849	737,321	343,849	124,747	2,179,104
雑収入	0	2,193,600	3,461,137	52,616,255	17,038,822	6,811,968	82,121,782
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
計	28,223,671	420,200,517	395,663,400	640,717,729	298,785,539	108,328,389	1,891,919,245

支出の部

科 目	学校法人	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	総 額
人件費支出	28,097,193	244,196,055	289,462,822	552,282,472	243,974,726	89,097,885	1,447,111,153
教育研究経費支出	0	96,969,727	85,558,059	70,657,913	22,833,641	8,112,061	284,131,401
管理経費支出	25,300,644	25,894,099	26,143,278	27,025,528	13,372,763	6,108,649	123,844,961
借入金等返済支出	0	0	0	35,300,000	14,700,000	0	50,000,000
施設関係支出	19,800	159,500	1,142,900	964,260	599,940	0	2,886,400
設備関係支出	0	5,366,461	1,752,778	8,287,127	1,561,320	0	16,967,686
計	53,417,637	372,585,842	404,059,837	694,517,300	297,042,390	103,318,595	1,924,941,601

(参考)

資金収支差額	△ 25,193,966	47,614,675	△ 8,396,437	△ 53,799,571	1,743,149	5,009,794	△ 33,022,356
--------	--------------	------------	-------------	--------------	-----------	-----------	--------------

事業活動収支内訳表

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	学校法人	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	344,980,920	300,861,017	341,643,050	164,911,582	52,698,599	1,205,095,168
		手数料	0	3,345,300	3,642,400	9,485,825	3,384,525	78,000	19,936,050
		寄付金	990,000	0	6,465,200	15,194,164	6,733,236	900,000	30,282,600
		経常費等補助金	0	67,950,464	75,527,127	212,888,676	101,749,570	36,216,355	494,332,192
		国庫補助金	0	67,928,200	75,479,900	1,403,000	569,000	0	145,380,100
		地方公共団体補助金収入	0	22,264	47,227	211,485,676	101,180,570	36,216,355	348,952,092
		付随事業収入	27,201,290	1,246,276	5,249,670	8,370,202	4,721,791	11,498,720	58,287,949
		雑収入	0	2,193,600	3,461,137	52,616,255	17,038,822	6,811,968	82,121,782
		教育活動収入計	28,191,290	419,716,560	395,206,551	640,198,172	298,539,526	108,203,642	1,890,055,741
		事業活動支出の部	人件費	28,114,964	246,310,707	292,553,424	534,129,256	241,973,427	89,777,651
	教育研究経費		0	155,033,829	134,229,845	138,033,611	66,838,791	17,726,409	511,862,485
	管理経費		27,524,332	30,202,248	29,532,505	31,437,654	18,117,614	6,341,601	143,155,954
			徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	55,639,296	431,546,784	456,315,774	703,600,521	326,929,832	113,845,661	2,087,877,868
		教育活動収支差額	△ 27,448,006	△ 11,830,224	△ 61,109,223	△ 63,402,349	△ 28,390,306	△ 5,642,019	△ 197,822,127
教育活動外	収入	受取利息・配当金	32,381	483,957	456,849	737,321	343,849	124,747	2,179,104
		教育活動外収入計	32,381	483,957	456,849	737,321	343,849	124,747	2,179,104
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	32,381	483,957	456,849	737,321	343,849	124,747	2,179,104
		経常収支差額	△ 27,415,625	△ 11,346,267	△ 60,652,374	△ 62,665,028	△ 28,046,457	△ 5,517,272	△ 195,643,023
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	494,919	175,010	41,760	0	0	711,689
			特別収入計	0	494,919	175,010	41,760	0	711,689
	支出	資産処分差額	0	0	630,907	0	516,483	10	1,147,400
		特別支出計	0	0	630,907	0	516,483	10	1,147,400
		特別収支差額	0	494,919	△ 455,897	41,760	△ 516,483	△ 10	△ 435,711
		基本金組入前当年度収支差額	△ 27,415,625	△ 10,851,348	△ 61,108,271	△ 62,623,268	△ 28,562,940	△ 5,517,282	△ 196,078,734
		基本金組入額合計	0	△ 6,020,880	0	△ 26,974,156	△ 6,905,997	0	△ 39,901,033
		当年度収支差額	△ 27,415,625	△ 16,872,228	△ 61,108,271	△ 89,597,424	△ 35,468,937	△ 5,517,282	△ 235,979,767

(参考)

事業活動収入計	28,223,671	420,695,436	395,838,410	640,977,253	298,883,375	108,328,389	1,892,946,534
事業活動支出計	55,639,296	431,546,784	456,946,681	703,600,521	327,446,315	113,845,671	2,089,025,268
事業活動収支差額	△ 27,415,625	△ 10,851,348	△ 61,108,271	△ 62,623,268	△ 28,562,940	△ 5,517,282	△ 196,078,734

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	7,089,163,827	7,323,015,752	▲ 233,851,925
有形固定資産	6,431,728,423	6,652,186,725	▲ 220,458,302
土地	2,380,166,987	2,380,166,987	0
建物	3,521,783,918	3,703,003,066	▲ 181,219,148
その他の有形固定資産	529,777,518	569,016,672	▲ 39,239,154
特定資産	587,642,000	603,242,000	▲ 15,600,000
その他の固定資産	69,793,404	67,587,027	2,206,377
流動資産	676,190,361	719,318,687	▲ 43,128,326
現金預金	495,708,565	644,757,731	▲ 149,049,166
その他の流動資産	180,481,796	74,560,956	105,920,840
資産の部合計	7,765,354,188	8,042,334,439	▲ 276,980,251
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	733,991,668	748,243,392	▲ 14,251,724
長期借入金	400,000,000	400,000,000	0
退職給与引当金	333,991,668	348,243,392	▲ 14,251,724
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	156,267,864	222,917,657	▲ 66,649,793
短期借入金	0	50,000,000	▲ 50,000,000
未払金	23,683,394	23,123,923	559,471
前受金	106,116,000	115,255,600	▲ 9,139,600
預り金	26,468,470	34,538,134	▲ 8,069,664
負債の部合計	890,259,532	971,161,049	▲ 80,901,517
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,880,676,575	10,855,154,180	25,522,395
第1号 基本金	10,736,676,575	10,711,154,180	25,522,395
第2号 基本金	0	0	0
第3号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	144,000,000	144,000,000	0
繰越収支差額	▲ 4,005,581,919	▲ 3,783,980,790	▲ 221,601,129
翌年度繰越収支差額	▲ 4,005,581,919	▲ 3,783,980,790	▲ 221,601,129
純資産の部合計	6,875,094,656	7,071,173,390	▲ 196,078,734
負債及び純資産の部合計	7,765,354,188	8,042,334,439	▲ 276,980,251

# 財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部		金 額
科 目		金 額
土 地	108,639.41m <sup>2</sup>	2,380,166,987
建 物	35,548.72m <sup>2</sup>	3,521,783,918
構 築 物		113,801,568
教育研究用機器備品		161,868,956
管理用機器備品		5,049,325
図 書		241,704,080
車 輜		7,353,589
特 定 資 産		587,642,000
その他の固定資産		69,793,404
現 金 預 金		495,708,565
その他の流動資産		180,481,796
資産の部合計		7,765,354,188
負債の部		金 額
科 目		金 額
長 期 借 入 金		400,000,000
退職給与引当金		333,991,668
短 期 借 入 金		0
未 払 金		23,683,394
前 受 金		106,116,000
預 り 金		26468470
負債の部合計		890,259,532

資産の部合計 7,765,354,188

負債の部合計 890,259,532

本年度正味財産 6,875,094,656

## 事業活動収支推移表

科目		年度	R2 2,020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	前年度比 増減
教育活動	教育活動収入計		1,844,924,688	1,814,811,722	1,840,110,678	1,890,055,741	49,945,063
	教育活動支出計		2,090,576,167	2,086,529,214	2,105,941,944	2,087,877,868	△ 18,064,076
	教育活動収支差額		△ 245,651,479	△ 271,717,492	△ 265,831,266	△ 197,822,127	68,009,139
教育活動外	教育活動外収入計		8,168,720	8,487,137	3,573,178	2,179,104	△ 1,394,074
	教育活動外支出計		0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		8,168,720	8,487,137	3,573,178	2,179,104	△ 1,394,074
経常収支	経常収入		1,853,093,408	1,823,298,859	1,843,683,856	1,892,234,845	48,550,989
	経常支出		2,090,576,167	2,086,529,214	2,105,941,944	2,087,877,868	△ 18,064,076
	経常収支差額		△ 237,482,759	△ 263,230,355	△ 262,258,088	△ 195,643,023	66,615,065
特別収支	特別収入計		55,201,233	29,107,611	1,193,916	711,689	△ 482,227
	特別支出計		23,016,297	6,742,001	3,256,824	1,147,400	△ 2,109,424
	特別収支差額		32,184,936	22,365,610	△ 2,062,908	△ 435,711	1,627,197
基本金組入前当年度収支差額			△ 205,297,823	△ 240,864,745	△ 264,320,996	△ 196,078,734	68,242,262
当年度収支	基本金組入額合計		△ 124,255,090	△ 17,074,934	△ 7,997,043	△ 39,901,033	△ 31,903,990
	当年度収支差額(基本金組入後)		△ 329,552,913	△ 257,939,679	△ 272,318,039	△ 235,979,767	36,338,272
	前年度繰越収支差額		△ 2,971,929,380	△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 240,748,720
	基本金取崩額		13,546,154	2,643,748	31,569,319	14,378,638	△ 17,190,681
	翌年度繰越収支差額		△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 4,005,581,919	△ 221,601,129

(参考)

事業活動収入計	1,908,294,641	1,852,406,470	1,844,877,772	1,892,946,534	48,068,762
事業活動支出計	2,113,592,464	2,093,271,215	2,109,198,768	2,089,025,268	△ 20,173,500
事業活動収支差額	△ 205,297,823	△ 240,864,745	△ 264,320,996	△ 196,078,734	68,242,262

### 当年度主要数値による財務分析(前年度比較)

教育活動収入は50百万円増加しており、その要因は次の通りです。まず学生生徒等納付金は10百万円増加しており、これは大学・短大の学生数の減少により、26百万円減少しました。一方、高校(全日制が4名、通信制が38名)の生徒が増加したこと、全日制の入学金と授業料の値上げにより31百万円増加したこと等により増加しています。補助金は26百万円増加し、これは当年度より、大学で私立大学等経常費補助金の受給を開始したことによります。この他、高校における教員の退職者増加に伴い、退職金社団交付金収入が増加しています。教育活動支出は18百万円減少しました。要因は、主に大学・短大・高校において教職員数が減少していることに伴う人件費の減少によります。以上の結果、令和5年度の事業活動収入は1,892百万円(前年度比48百万円の増加)、事業活動支出は2,089百万円(前年度比20百万円の減少)となり、基本金組入前収支差額は△196百万円(前年度比68百万円の増加)となりました。

法人部門は、当年度寮会計収入の増加により収支が改善しています。大学部門は、当年度私立大学等経常費補助金の受給を開始したことにより収支が改善していますが、人件費や減価償却額の負担が大きく、収支のマイナスが継続しています。短大部門は、学生数の減少による学生生徒等納付金や補助金の減少により収支が前年度より悪化しています。高校部門は、生徒数の増加による学生生徒等納付金の増加や、教職員数減少による人件費の減少により収支が前年度より改善しています。中学校部門は、入学者の増加による学生生徒等納付金の増加により収支が改善しています。

幼稚園部門は、教職員数増加による人件費の増加により収支が前年度より悪化しています。

## 事業活動収支関係財務比率

学校法人全体 経年推移

指標名		年 度					
		R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	
1	事業活動収支差額比率	-6.9%	-10.8%	-13.0%	-14.3%	-10.4%	※1
2	基本金組入後収支比率	216.7%	118.5%	114.1%	114.8%	112.7%	
3	人件費比率	82.8%	78.3%	79.1%	78.5%	75.7%	※2
4	人件費依存率	139.2%	124.5%	125.2%	121.1%	118.9%	※3
5	教育研究経費比率	24.1%	26.2%	27.2%	27.9%	27.1%	
6	管理経費比率	9.4%	8.2%	8.1%	7.8%	7.6%	
7	学生生徒納付金比率	59.5%	62.9%	63.2%	64.8%	63.7%	※4
8	経常費補助金比率	25.7%	28.0%	26.2%	25.4%	26.1%	

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率＝事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額
- 3 人件費比率＝人件費／経常収入
- 4 人件費依存率＝人件費／学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率＝管理経費／経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
- 8 経常補助金比率＝経常費等補助金／経常収入

### 財務比率による分析値について

#### (※1) 事業活動収支差額比率

基本金組入前収支差額は令和元年度から5年連続のマイナスになりました。これは、令和元年度の大学開設以降、人件費や減価償却額を賄えるだけの学生生徒等納付金収入・補助金収入がないことや、短大・幼稚園での収支悪化等に起因しています。学校法人の運営の基本的な考え方として、学生生徒等納付金と補助金の合計で、人件費、教育研究経費及び管理経費の合計を賄えれば、より健全な運営と言えます。各部門の在り方を踏まえた中長期的な計画に基づき、より健全な運営が望まれます。

#### (※2) 人件費比率、(※3) 人件費依存率、(※4) 学生生徒納付金比率

前年度と比較し、人件費比率は2.8%下落、人件費依存率は2.2%下落しています。これは主に大学・短大・高校において教職員数が減少していることに伴う人件費の減少によります。

学生生徒納付金比率は1.1%下落しています。学生生徒一人当たり納付金については前年度と比較すると全体では、2千円増加し、学生生徒一人当たり人件費については13千円減少した結果、一人当たり収支は16千円改善しています。大学を除いた全体では、一人当たり納付金は21千円増加し、一人当たり人件費は32千円の減少、一人当たり収支は53千円の改善です。幼稚園を除く各部門において、納付金の改定を行ったことから、一人当たり納付金が増加しています。また、大学・短大部門における教職員減少に伴う人件費の減少、高校部門における生徒数の増加により、一人当たり収支が改善しています。